

令和3年度 地方創生アドバイザー事業

NO.	都道府県	市区町村	事業名	事業概要	採択額 (千円)
1	北海道	当別町	I C T ・ S N S等を活用した情報発信事業	○町の課題であるSNSでの情報の発信力を高めるとともに、魅力あるコンテンツを発信するため、アドバイザーを講師とした講座を年4回開催 ○町のSNS公式アカウントにおいて住民に対して適切な行政情報を発信するため、「SNS等における情報発信のコツ」「各SNSの特性に応じた使い分け」「魅力あるコンテンツの作り方」「SNSのフォロワー・閲覧者の増やし方」を学ぶ	200
2	北海道	音威子府村	次期総合計画策定に向けた地方創生アドバイザー事業	行政職員や一般住民が次期総合計画策定に向けて活動できるようにするため、総合計画等の諸計画策定業務やワークショップ等の住民主体の地域づくりに精通した方をアドバイザーとして招き、研修会やワークショップを行うことで、行政職員や一般住民が具体的な地域づくり活動に貢献できるようにする。	200
3	栃木県	佐野市	地域活性化アドバイザー活用事業	①「小さな拠点」づくりについて理解を深めるための研修会への講師派遣 ②アドバイザーから「小さな拠点」づくりの先進的事例や取り組まれた地域づくりの事例の紹介 ③アドバイザーによる地域での話し合いを継続して軌道に乗せるための助言 ④地域課題の抽出や課題解決に向けた取組方法、地域の特色を活かした地域づくりに対してのアドバイス（感染症の状況により、オンラインにより会議や研修会等を開催する。）	200
4	千葉県	山武市	山武市観光振興計画ブラッシュアップセミナー	○講師を招聘した2日連続セミナーを2回実施予定 ○計画全体のブラッシュアップ、山武市観光資源を客観的な視点からアドバイスを受ける ○観光協会組織(会員等)の意識改革やスキル向上を目指す。	200
5	東京都	新島村	新島村移住定住促進に係るアドバイザー事業	・4月に具体的な打ち合わせ ・6月に講演・レク（課題の洗い出し） ・11月にレク（1回目の実施内容を踏まえ、今後の取り組みについてレク）	200
6	神奈川県	逗子市	地域連携型ワーケーション推進事業	○毎月の打合せ、アドバイス（7月～2月） ○市内事業者等との勉強会（8月、11月）	200
7	富山県	砺波市	砺波まるごとインフルエンサー化事業	(1)これまでの取組状況 行政では市HPを中心とした情報発信を行い、市民は個人で様々なSNSを活用して情報発信を行うこともあるがそれぞれが別個に行っている。 (2)課題 市として情報発信力強化を掲げていきたいが、行政にノウハウが蓄積されておらず、予算的にも人力的にも限りがある。 (3)アドバイスを受けたい事項 効果的な情報発信のあり方や、広報活動、シティプロモーション等 (4)アドバイスの対象者（メンバー・人数・構成等） 市民・市内企業関係者・市職員等 180人程度（60人／回×3） (5)希望する専門分野や職種等（既に選定していればその職氏名） 調整中 (6)アドバイスを踏まえた今後の事業展開予定 行政に限らず、市民や市内企業を巻き込んで官民連携での市のPR活動をSNSを活用して行っていく。また、行政としても効果的なプレスリリース方法を学んでメディアへ取り上げられる回数の増加を図り、市民が情報を目にする機会が増えることをねらう。	139
8	福井県	福井市	住民自治組織による地域の課題解決研修会	・アドバイザーを講師とした講座を年1回開催 ・講座では、地域づくりに必要な仕組み（課題解決の方法、担い手の育成）の作り方を学ぶ ・講座の中で、ワークショップを開催し、課題解決のプラン作りを行う	110

令和3年度 地方創生アドバイザー事業

NO.	都道府県	市区町村	事業名	事業概要	採択額 (千円)
9	福井県	坂井市	コミュニティデザイナーを育てる地域 コーディネート事業	・アドバイザーを年20回招聘 ・内容は、学校のカリキュラムにおいて取り組む、 子どもたちへのまちづくりの目的・意義の啓発や地 域住民とのワークショップなどをコーディネート	200
10	岐阜県	各務原市	まちづくり担い手マッチング事業 ～市内 で団体が団体を支える仕組みづくり～	○マッチング交流会の実施 ・第一部 令和2年度のマッチング交流会以降に協働を実施し た団体による「協働事例発表」 ・第二部 興味関心毎にテーマを設けて協働のきっかけとする 「ワークショップ」、発信が苦手な団体の可能性を 引き出す「自由交流」等	100
11	京都府	京丹後市	市役所職員のための伝わる情報発信講座	市役所職員を対象として、地域の魅力を発信する手 法についてのアドバイスを受ける。 アドバイスを踏まえた上で、各部署で今後のチラシ や情報発信の仕方に反映し、移住支援特設サイトや 空家バンク改修作業を実施。	90
12	兵庫県	西脇市	地方創生SDGs推進プラットフォーム強化 事業	○通年でSDGsに知見を有する者や公認ファシリテ ーターを講師とした講義を年1回、ワークショップを 年1回開催する。 ○SDGsへの理解増進を図り、複合的な政策効果の実 現に向けて庁内の推進体制を強化する。 ○職員自身が市民や事業者への周知啓発の役割を担 い、地域での主体的な取り組みの構築へとつなげ る。	200
13	奈良県	生駒市	住民主体の持続可能な地域運営組織の形 成	○地域づくり活動の事例紹介 ○担い手の確保と組織運営（リーダー育成） ○多様な団体や人材の参画と協力体制の構築 ○活動資金の確保（コミュニティビジネス等） ○市民自治協議会の周知、認知度の向上	200
14	和歌山県	和歌山市	地域でのSDGsの目標達成に向けた社会課 題解決型事業のつくり方	今回の取組でアドバイスを受けた者が、自発的にそ れぞれの強みを発揮し、地域の課題解決が図られる というエコシステムを形成したいと考えており、本 市では今後「（仮称）わかやまSDGsチャレンジ」と 題した一連のプロジェクトを計画しており、このな かで具体的に事業を創造し、地域の課題解決とSDGs の目標達成につなげる	200
15	岡山県	総社市	リノベーションまちづくり推進事業	当市では人口は増加傾向にあるが、利活用されず、 老朽化してく空き家が増えている。 また、ゲストハウスや宿泊施設が少なく、交流人 口、関係人口づくりには地方自治体としての取組は 遅れている。そこで、空き家所有者、地域住民、不 動産業者、「そうじゃ若者塾」塾生など若者世代など を対象に、付加価値を与える取り組みをビジネスモ デルとして実施できる事例や手法についての助言や 空き家に対する理解と掘り起こしや相談窓口の周 知、空き家化の予防策として有益な事例や取組を助 言していただく機会を設け、空き家問題に取り組ん でいく。	200
16	岡山県	赤磐市	地域に愛着を醸成する職員育成事業～地 方創生人材育成～	職員の意識啓発、職員間の横のつながりづくりや複 雑化する行政課題に対して、様々な部署が連携して 取り組むことの必要性を認識することを目的として 研修を実施していきだが、その場限りになってし まっており、意識啓発や行動変容とまでは至ってい ない。また、通常業務に忙殺される中で、新しい取 組や考えなどが生まれにくい。このようなことから、 市職員対象に、地域課題の捉え方や政策形成の プロセスなどを学ぶ機会を設けて、中心的な人材を 育成する。	200
17	福岡県	上毛町	まちづくりフォーラム	現在定期的に実施しているワークショップの内容を まとめて報告会を実施する際、講師を招いてフォー ラムを開催する。	192

令和3年度 地方創生アドバイザー事業

NO.	都道府県	市区町村	事業名	事業概要	採択額 (千円)
18	長崎県	長崎市	わがまちみらい情報交換会	わがまちみらい情報交換会で、地域コミュニティ連絡協議会の活動事例等の発表や事例の情報共有を行い、専門家からのアドバイスを受ける	200
19	熊本県	玉名市	玉名市自治のあり方研究会	全国的な地域自治のあり方の現状を学び、玉名市における地域運営のあるべき姿をまとめ、市制度として運用を目指す。	200
20	鹿児島県	鹿屋市	これからの未来を創る「地域づくり」を担う人材の育成	○以下に関する研修会の開催(1回) ・ 地域づくり活動事例 ・ 多様な担い手の確保と組織運営(リーダー育成) ・ 地域活動の企画・立案・運営 ・ 活動資金の確保(コミュニティビジネス等) ・ 参加者確保・PR・広報	143
21	沖縄県	中部広域市町村圏事務組合	広域観光連携事業	通年でアドバイザーを講師とした意見交換会を8回、講座・シンポジウムを1回、年9回開催	200